

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南東 秀憲
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高(千円)	13,144,719	12,919,570	14,765,599	14,701,072	11,272,410
経常利益(は損失) (千円)	1,511,944	1,228,820	1,665,851	1,341,813	569,747
当期純利益(は損失) (千円)	879,499	752,736	1,018,239	789,675	2,222,985
純資産額(千円)	12,575,166	13,309,484	14,157,556	14,665,299	12,091,700
総資産額(千円)	15,442,522	17,511,510	17,761,337	18,250,031	14,955,370
1株当たり純資産額(円)	805.35	852.50	907.06	940.02	775.05
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	55.60	47.55	65.27	50.62	142.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	76.0	79.7	80.4	80.8
自己資本利益率(%)	7.2	5.8	7.4	5.5	16.6
株価収益率(倍)	20.09	35.16	17.25	9.52	2.03
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,251,501	855,598	511,651	1,287,472	600,999
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,123,187	493,747	208,104	1,216,956	499,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,675	294,841	186,008	227,191	247,304
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	446,572	539,310	668,490	496,550	313,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	763 [71]	828 [82]	862 [80]	880 [82]	880 [71]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入しており、現金及び現金同等物に含めておりました余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
短期貸付金の純増減額 (増加：) (千円)	309,935	1,072,920	388,680	105,279	220,880
短期貸付金の期末残高 (千円)	5,574,710	4,811,726	4,423,046	4,528,325	4,307,444

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,949,281	11,658,385	13,632,729	13,478,457	10,173,518
経常利益 (は損失) (千円)	947,120	765,780	1,191,891	916,112	562,147
当期純利益 (は損失) (千円)	564,714	474,009	743,904	518,695	2,058,118
資本金 (千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数 (株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額 (千円)	11,202,351	11,574,477	12,110,288	12,394,094	10,105,375
総資産額 (千円)	14,526,081	15,994,358	15,920,337	16,304,865	13,058,756
1株当たり純資産額 (円)	717.34	741.28	776.33	794.53	647.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	35.42	29.68	47.69	33.25	131.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	72.4	76.1	76.0	77.4
自己資本利益率 (%)	5.2	4.2	6.3	4.2	18.3
株価収益率 (倍)	31.54	56.33	23.61	14.50	2.20
配当性向 (%)	28.2	33.7	23.1	36.1	6.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	465 [58]	474 [52]	482 [44]	502 [36]	467 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区（現・東京都大田区）で双信電機製作所を創業し、マイコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町（現・長野県佐久市岩村田）に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和34年12月	長野県南佐久郡野沢町（現・佐久市野沢原）に双信マイカ工業株式会社を設立。
昭和35年2月	長野県北佐久郡浅間町長土呂（現・佐久市長土呂）に長土呂工場を新設。
昭和44年5月	双信マイカ工業株式会社から営業を譲り受け、当社野沢工場を設置。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和48年5月	株式会社国井電機中込工場に追加出資し、100%出資の株式会社双信電機中込工場とする。
昭和49年3月	ディップマイカコンデンサの海外生産のため合併会社韓国双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子(株)が発足し、当社が12.7%出資。電子部品等の販売契約を締結。
昭和50年2月	F Mコンデンサの生産を目的として、インドにSAHA SOSHIN ELECTRONICS LTD. を設立。
昭和54年5月	株式会社双信電機中込工場を吸収合併し、当社中込工場として省力化機械生産部門とする。
昭和54年11月	O A機器販売のため、長野県を中心としたマイコンショップ「システムイン信州」を開設。
昭和57年7月	中込工場を吸収し、ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.（以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。）を設立。
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレクトの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.（以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。）を設立。（現・連結子会社）
平成8年10月	株式会社エム・エレクトの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%（現・100%）出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	ヨーロッパ地域における販売活動強化のため、ドイツに欧州駐在員事務所を開設する。
平成13年11月	中国・東南アジア地域における販売活動の拠点として、香港に香港駐在員事務所を開設する。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社としてSOSHIN ELECTRONICS(HK) LIMITED（以下、双信電子（香港）有限公司という）を設立。（現・連結子会社）
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成15年9月	東京本社を東京都大田区から東京都港区に移転。
平成16年4月	双信電子（香港）有限公司台湾支店設立。
平成17年11月	中国における販売活動強化のため、寿信電子貿易（上海）有限公司を設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得し、出資比率を90.7%とする。（現・連結子会社）
平成20年8月	ヨーロッパ地域の販売活動強化のため、ドイツの駐在員事務所を現地法人化し、SOSHIN ELECTRONICS EUROPE GmbH（以下、双信エレクトロニクスヨーロッパという）を設立。
平成20年11月	台湾、中華圏の販売活動強化のため、双信電子（香港）有限公司台湾支店を現地法人化し、TAIWAN SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.（以下、台湾双信電機股?有限公司という）を設立。
平成21年4月	業務合理化、効率化を目的として、連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と株式会社エム・エレクトを合併し、商号を双信デバイス株式会社とする。（現・連結子会社）
平成21年4月	主要量産品の製造拠点移管に伴い千曲工場を解消し、千曲技術センターに名称変更。

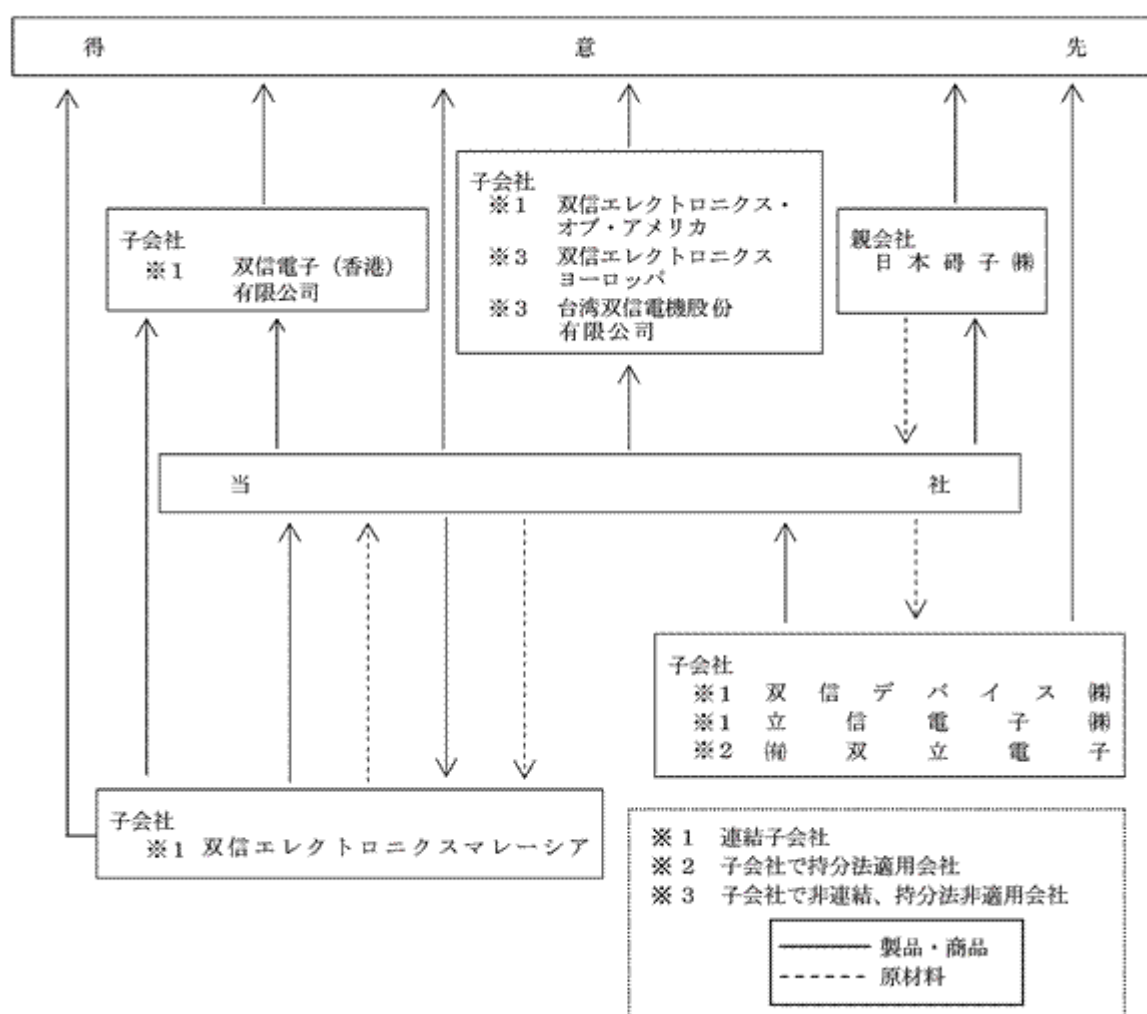
3【事業の内容】

当社の企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、双信電機株式会社（当社）及び親会社1社、子会社8社により構成されており、事業は複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を営んでおります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の3事業部門別によって記載しております。事業部門別の主要品目及び当社と関係会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門	主要品目	会社名
複合回路部品	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ、バラン）、 LCフィルタ、ノイズフィルタ	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、 双信エレクトロニクスマレーシア、立信電子㈱、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、 双信エレクトロニクスヨーロッパ 双信電子（香港）有限公司、 台湾双信電機股?有限公司 (会社総数9社)
コンデンサ	マイカコンデンサ、 プラスチックフィルムコンデンサ	当社、立信電子㈱、(有)双立電子、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (会社総数4社)
集積回路他	ハイブリッドIC、 厚膜印刷基板、実装製品、 光関連製品	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、立信電子㈱、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、 双信電子（香港）有限公司 (会社総数6社)

前頁に述べた企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注1) 子会社のうち(有)信友コーポレーションは、休眠会社であるため上記事業系統図から外しております。
- (注2) 平成20年8月 欧州地域の販売拠点として双信エレクトロニクスヨーロッパを設立いたしました。
- (注3) 平成20年11月 台湾、中華圏の販売拠点として台湾双信電機股?有限公司を設立いたしました。
- (注4) 平成20年12月 寿信電子貿易(上海)有限公司は、海外販売体制の見直しに伴い清算を決定し、現在清算中であります。
- (注5) 平成21年4月 業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトックが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					親会社 役員	親会社 従業員				
日本碍子(株) (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力関連機器、電子工業用、一般産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 40.7	なし	4名	(貸付金) 3,567	同社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

- (注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となったものであります。
 2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					当社役員	当社 従業員				
連結子会社 高信エレクトロニクス(株) (注)1、4	宮崎県 宮崎市	101百万円	複合回路部品、集積回路他	100.0	2名	2名	-	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	-
㈱エム・エレック (注)1、4	宮崎県 宮崎市	101百万円	集積回路他	100.0	2名	2名	-	当社製品の製造委託	なし	-
立信電子(株)	長野県 小諸市	80百万円	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	99.0	なし	4名	-	当社製品の製造委託	建物・機械の貸与	-
双信エレクトロニクスマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.) (注)1	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リングギット	複合回路部品	100.0	1名	3名	-	当社製品等の販売 同社製品等の仕入	なし	-
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千 ドル	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	100.0	1名	2名	-	当社製品等の販売	なし	-
双信電子(香港)有限公司	香港九龍	15,000千 香港ドル	複合回路部品	100.0 (100.0)	1名	4名	-	当社及び双信エレクトロニクスマレーシアの製品等の販売	なし	-
持分法適用子会社 (有)双立電子	宮崎県 都城市	5百万円	コンデンサ	100.0	なし	2名	-	当社製品の製造委託	なし	-

- (注)1. 特定子会社に該当しております。
 2. 上記連結子会社等の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 平成21年4月 業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレックが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
複合回路部品	371 (8)
コンデンサ	63 (15)
集積回路他	170 (39)
全社(共通)	276 (9)
合計	880 (71)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467 (38)	41.6	16.8	5,348,629

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成21年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(名)
双信電機労働組合	430

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、減速傾向にあった景気が9月に発生した米大手証券会社の破綻を契機とする世界的な恐慌の影響を受け、急速かつ大幅に悪化いたしました。株式市場も日経平均が平成15年以來の安値更新となったほか、為替も平成7年以來の1ドル80円台を記録する円高傾向で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、上記の影響を受けて第3、4四半期において携帯電話、パソコン等の情報通信端末市場をはじめとして工作機械、半導体製造装置、カーエレクトロニクス等当社グループが関連する主要な市場において、大幅な需要減となりました。

当社グループにおきましては、情報通信端末向け積層誘電体フィルタや産業用のノイズフィルタ、自動車電装向け厚膜印刷基板等すべての製品が、実需要を上回る在庫調整が進展したことにより第3、4四半期において前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は112億72百万円（前連結会計年度比23.3%の減少）と大幅な減収となりました。

損益につきましては、上記の減収に対応するため積層誘電体フィルタの生産拠点の統合による人件費の削減、一部海外営業拠点の閉鎖、固定費の削減や設備投資の圧縮等の対策を行いました。需要の大幅な減少の影響が大きく営業損失6億87百万円（前連結会計年度13億36百万円の利益）、経常損失5億69百万円（前連結会計年度13億41百万円の利益）となりました。また、積層誘電体フィルタに係る当社グループが保有する固定資産の減損損失や事業構造改革費用を特別損失に計上したことと繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、当期純損失は22億22百万円（前連結会計年度7億89百万円の利益）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部門別の売上高の状況を示すと次のとおりであります。

複合回路部品

積層誘電体フィルタは、世界的な景気後退により、ブルトウス、無線LAN向けを中心に大幅に減少いたしました。

カプラ、バランは通信市場の悪化により減少いたしました。

LCフィルタは、鉄道信号用は堅調に推移いたしました。通信市場及び放送映像市場の落ち込みにより減少いたしました。

ノイズフィルタは、太陽光発電装置等の新市場へ積極的な営業活動を進めてまいりましたが、設備投資の急激な冷え込みにより半導体製造装置、工作機械市場を中心に減少いたしました。

これらの結果、複合回路部品の売上高は66億58百万円（前連結会計年度比29.1%の減少）となりました。

コンデンサ

マイコンデンサは、鉄道信号用は伸長したものの、通信市場向けが低迷したため減少いたしました。

また、プラスチックフィルムコンデンサは、設備投資の急激な冷え込みによりモーター、工作機械市場向けを中心に減少いたしました。

これらの結果、コンデンサの売上高は16億10百万円（前連結会計年度比12.1%の減少）となりました。

集積回路他

厚膜印刷基板は、ノート型パソコン用は増加いたしました。カーエレクトロニクス向けが減少したため、わずかに減少いたしました。

また、実装製品はカーエレクトロニクス向けが大きく減少いたしました。

これらの結果、集積回路他の売上高は30億3百万円（前連結会計年度比13.6%の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、鉄道信号向けLCフィルタやノート型パソコン用厚膜印刷基板は堅調に推移いたしました。世界的な景気後退の影響を強く受け、工作機械、半導体製造装置、カーエレクトロニクス等の主要市場で大幅な需要減となりました。その結果、売上高は109億45百万円（前連結会計年度比24.0%の減少）となり、損益につきましては、固定費の削減等あらゆる損益改善対策を講じてまいりましたが、売上高の減少をカバーできず6億16百万円の営業損失（前連結会計年度13億33百万円の利益）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、主として情報通信端末市場向けの積層誘電体フィルタが世界的な景気後退の影響を強く受けたことに加え、価格競争の一層の激化などにより、売上高は9億36百万円（前連結会計年度比17.6%の減少）と減少いたしました。損益につきましては79百万円の営業損失（前連結会計年度11百万円の損失）となりました。

その他

その他地域におきましては、米国での情報通信関連市場の低迷の影響を受け、売上高は1億98百万円（前連結会計年度比25.6%の減少）と大幅に減少いたしました。損益につきましては0百万円の営業利益（前連結会計年度比97.1%の減少）となりました。

なお、海外売上高につきましては、全体で25億27百万円（前連結会計年度比40.1%の減少）となりました。これに伴い、連結売上高に占める海外売上高の割合は22.4%（前連結会計年度28.7%）と減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3億13百万円（前連結会計年度末比1億83百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、6億円（前連結会計年度比6億86百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純損失は16億78百万円、減価償却費は8億3百万円となりました。その他の主な内容は固定資産の減損損失9億25百万円、売上債権の減少16億36百万円、仕入債務の減少5億76百万円、前払年金費用の増加3億70百万円、および法人税等の支払額2億8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億99百万円（前連結会計年度比7億17百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得7億52百万円、CMSによる余剰資金としての短期貸付金の減少2億20百万円、保険積立金の取崩し1億26百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2億47百万円（前連結会計年度比20百万円の増加）となりました。この主な内容は、配当金の支払1億87百万円、短期借入金の返済60百万円であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は一様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
複合回路部品	6,661,571	68.7
コンデンサ	1,610,916	87.9
集積回路他	2,744,028	85.8
合計	11,016,515	74.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
集積回路他	143,219	107.4
合計	143,219	107.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度末比 (%)
複合回路部品	6,458,447	70.6	559,968	73.7
コンデンサ	1,508,492	80.0	149,544	59.3
集積回路他	2,843,810	79.1	149,644	48.4
合計	10,810,749	73.9	859,156	65.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
複合回路部品	6,658,259	70.9
コンデンサ	1,610,916	87.9
集積回路他	3,003,235	86.4
合計	11,272,410	76.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、厳しい市況が続いておりますが、情報通信端末など需要回復の兆しが見えてきた市場もあり、当連結会計年度後半からの急激な在庫調整は、総体的には夏前までにある程度終了するものと予想されます。ただし、その後の需要は従前水準以下にとどまると考えられます。

当社グループは、平成20年度において固定資産の減損による事業体質のスリム化、経費、人件費の抑制など収益改善に向けてあらゆる対策を打ってまいりました。平成21年度はその効果を上げながら、上期後半の需要回復の機会を確実に捉え下期での受注拡大を図ってまいります。

そのために、グループ内各セクションが連携し、顧客と密着した活動、新規品開発の前倒し、改善活動によるコストダウンの推進、増産時のスムーズな立ち上げの実施、品質のつくり込みなど従来の延長線を超えた高い目標を掲げ、チャレンジし成果に結びつけることで、2年連続の赤字を回避したいと考えております。

これらを実現するため、以下の事業課題を掲げ活動してまいります。

< 事業課題 >

短期的な業績改善に向けた経費、人件費削減等の諸施策を当面継続するとともに、次につながる経営体質の強化を図るため、以下の二点を推進してまいります。

- (1) 収益力の再生に向けた事業構造の変革
- (2) 仕事の見直しの徹底による高効率経営の達成

「事業構造の変革」

当社グループのビジョンである『SOSHINWAY』に掲げる「顧客対話型の電子部品メーカー」という原点に立ち返り、当社グループが強みを活かせる分野を強化することで事業再構築を進めてまいります。

特にノイズ関連分野は市場ニーズも大きく、製品の品揃え充実、太陽光発電などの新分野及び国内外の新規顧客の開拓を進め、当社グループの中核事業とすべく成長を図ってまいります。

鉄道、カーエレクトロニクス、情報通信インフラ分野は、顧客対話型の特質を活かし、双信らしさを発揮し、成長性と収益性のバランスのとれた発展を図ってまいります。

情報通信端末市場は差別化と先行性の活かせる高付加価値製品の構成を高めてまいります。

「高効率経営の達成」

お客様に対してどのように付加価値を提供できるかという視点で従業員一人ひとりの仕事の内容を見直し、納期を強く意識した仕事の進め方に変えていきます。

また、多能工化、人員配置のフレキシブル化を従来以上のスピードで進め、今後の需要回復に際してはグループ全体で対処し、増員は必要最低限にとどめることで生産効率の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループの主要市場のひとつである情報通信端末市場は、需要の短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますが、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっております。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響

当社グループでは、市場の拡大が見込まれる情報通信端末の分野をはじめとして、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますが、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化及び量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対する影響

当社グループでは、積層誘電体フィルタを中心に海外の顧客への依存度が高まっております。また、国内セットメーカーの中国、東南アジアを中心とした現地企業への委託生産に伴い部品を委託先で調達する動きも活発化しており、海外市場での技術対応と販売力の強化が重要な課題となっております。

当社は、このような環境のもと海外営業拠点の販売と技術サポート体制の強化及び海外委託生産の展開を図るとともに、海外部品メーカーとの差別化を図るべく国内での高性能な新製品の早期開発、製品化でこれに対応しております。しかし新製品の開発、製品化や海外での拡販活動が遅れた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。これらの拠点において地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

激変する市場環境下においても収益の柱となるような新製品・新事業を創出するため、市場変化への迅速な対応、研究開発効率向上を目的に平成21年4月より技術本部を発展的に解消し、新たに開発本部を設置いたしました。既存製品の改良に関する業務は製造統括本部の技術部門に移管し、開発本部は新製品・新技術の研究開発に集中する体制を整えました。

今後、当社の強みが生かせる高付加価値製品の開発に特化して研究開発テーマの集中と選択を行い、それを確実かつ迅速に新製品の市場投入に繋げることによりグループ全体の持続的な収益性向上に貢献いたします。

当社グループの研究開発活動は開発本部を中心に推進しており、新たな要素技術の研究開発、新製品開発、既存製品の応用開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は11億76百万円であります。事業部門別の研究開発テーマは次のとおりであります。

〔複合回路部品〕

医用機器、産業機器、輸送機器、新エネルギー用ノイズフィルタ
鉄道信号用パワーフィルタ
通信機、基地局向け複合部品（多重無線、LTE・WiMAX基地局、各種無線基地局等）
情報通信端末、ホームネットワーク機器用部品

〔コンデンサ〕

フィルムコンデンサ（カーエレクトロニクス応用）
高耐久性マイカコンデンサ

〔集積回路他〕

パワー用厚膜印刷基板
高周波電源用アンプモジュール

〔共通技術〕

高電圧・電流回路、機構設計技術
ノイズ抑制回路技術
高周波回路設計技術
高性能セラミック材料及びプロセス技術

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、149億55百万円（前連結会計年度末比32億94百万円の減少）となりました。

流動資産は、減収影響等により現金及び預金、受取手形及び売掛金、製品等たな卸資産、および短期貸付金が大きく減少し、また繰延税金資産を取崩したことにより88億1百万円（前連結会計年度末比24億32百万円の減少）となりました。

有形固定資産は、厚膜印刷基板の設備投資により建設仮勘定が増加し、投資その他の資産では前払年金費用が増加しましたが、積層誘電体フィルタに係る当社グループが保有する固定資産の減損損失により大きく減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は61億53百万円（前連結会計年度末比8億61百万円の減少）となりました。

負債では繰延税金負債が増加しているものの、支払手形及び買掛金が大きく減少したのをはじめ、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等が減少し、役員賞与引当金の繰入を行わなかったこと、および役員退職慰労金を支払ったことにより負債合計で28億63百万円（前連結会計年度末比7億21百万円の減少）となりました。

純資産は、損失となったことにより利益剰余金が大きく減少したのをはじめ、有価証券の時価の下落および為替影響により評価・換算差額等が減少し120億91百万円（前連結会計年度末比25億73百万円の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末80.4%）となり、1株当たり純資産額は775円05銭（前連結会計年度末940円02銭）となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金の状況は、税金等調整前当期純損失16億78百万円を計上し、減損損失の計上、売上債権、仕入債務が減少し、前払費用が増加となったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが6億円（前連結会計年度比6億86百万円の減少）となりました。また、設備投資による支出や短期借入金の返済、短期貸付金の増加、保険積立金の取崩しにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3億13百万円（前連結会計年度末比1億83百万円の減少）となりました。

なお、CMSに係る短期貸付金は余剰資金を貸し付けているものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な現預金残高は46億20百万円（前連結会計年度末比4億4百万円の減少）であります。

(3)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が112億72百万円（前連結会計年度比23.3%の減少）、営業損失が6億87百万円（前連結会計年度13億36百万円の利益）、経常損失5億69百万円（前連結会計年度13億41百万円の利益）、当期純損失22億22百万円（前連結会計年度7億89百万円の利益）と、前連結会計年度に比べて大幅な減収となり、損益につきましては15年ぶりに赤字を計上するに至りました。

売上高は、当第3四半期連結会計期間以降、携帯電話、パソコン等の情報通信端末市場をはじめとして工作機械、半導体製造装置、カーエレクトロニクス等当社グループが関連する主要な市場において、大幅な需要減となりました。当社グループにおきましても、情報通信端末向け積層誘電体フィルタや産業用のノイズフィルタ、自動車電装向け厚膜印刷基板等すべての製品が、実需要を上回る在庫調整が進展したことにより当第3、第4四半期連結会計期間において前年同期を大きく下回り、年間の売上高は112億72百万円（前連結会計年度比34億28百万円の減少）と前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。

売上原価は85億57百万円（前連結会計年度比11億70百万円の減少）となりました。売上高の減少を受けて生産拠点の統合による人件費の削減、固定費の削減や設備投資の圧縮等の対策を実施いたしました。複合回路部品におけるセラミック多層製品等の価格競争の一層の激化と円高による販売価格の下落に加え、急激な受注減少による生産性の悪化により、売上原価率は増加いたしました。

その結果、売上総利益は27億14百万円（前連結会計年度比22億58百万円の減少）、売上総利益率は24.1%（前連結会計年度比9.7%の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は34億2百万円（前連結会計年度比2億33百万円の減少）となりました。これは販売費の減少に加え、営業拠点の統廃合及び本社部門の経費の圧縮等により減少いたしました。

その結果、営業損失は6億87百万円（前連結会計年度比20億24百万円の悪化）となり、営業利益率は6.1%（前連結会計年度比15.2%の悪化）となりました。

営業外損益は、為替差損等費用項目もありましたが、短期貸付金を主とした受取利息に加え、一時帰休に係る助成金収入を計上したこと等により、営業外損益全体では1億18百万円の収益となりました。

その結果、経常損失は5億69百万円（前連結会計年度比19億11百万円の悪化）となりました。

特別損益では、積層誘電体フィルタ及び実装用の事業資産の減損損失を計上したことに加え、固定資産の除却及び売却、事業拠点の統廃合等に係る費用を事業構造改革費用として計上したこと等により、特別損益全体では11億8百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は16億78百万円（前連結会計年度比30億10百万円の悪化）となりました。

また、当連結会計年度において当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産を取り崩しております。

これらの結果、当期純損失は22億22百万円（前連結会計年度比30億12百万円の悪化）、1株当たり当期純損失は142円51銭（前連結会計年度比193円13銭の悪化）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、複合回路部品増産のための製造設備及び新製品生産のための設備、並びに各工場の省力化や老朽化による入替のための製造設備等総額8億27百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の事業部門別の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
複合回路部品	335	89.3
コンデンサ	69	17.9
集積回路他	384	275.3
全社（共通）	37	27.5
合計	827	79.6

複合回路部品部門では主に、積層誘電体フィルタ増産のための製造設備に1億43百万円の投資を実施いたしました。集積回路他部門では主に、厚膜印刷基板の増産のための製造設備に3億82百万円の投資を実施いたしました。所要資金は全額自己資金で賄っております。

また、当連結会計年度において、複合回路部品の事業構造改革の一環として、積層誘電体フィルタ製造設備を除却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	除却帳簿価額 （百万円）
双信電機 千曲工場	長野県佐久市	積層誘電体フィルタ製造設備	平成20年11月、12月	95

なお、当連結会計年度において、積層誘電体フィルタ用事業資産及び実装用事業資産について、減損損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

用途	種類	減損損失の金額 （百万円）
積層誘電体フィルタ用 事業資産	建物、機械装置 他	915
実装用事業資産	機械装置 他	10

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浅間工場 (長野県佐久市)	複合回路部品、 コンデンサ	電子部品製造 設備	307,114	194,165	219,265 (15,176)	10,357	730,901	177 [28]
千曲工場 (長野県佐久市)	複合回路部品	電子部品製造 設備	212,696	182,716	131,002 (11,606)	13,197	539,611	152 [6]
宮崎工場 (宮崎県都城市)	コンデンサ、 集積回路他	電子部品製造 設備	276,330	129,889	19,081 (12,224)	1,822	561,795	56 [-]
高岡事業所 (宮崎県宮崎市)	複合回路部品、 集積回路他	電子部品製造 設備	63,095	67,522	230,386 (38,354)	375	226,706	- [-]
東京本社 (東京都港区)	営業部門、 管理部門他	管理業務施設	6,998	-	- (-)	7,199	14,197	81 [4]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
高信エレクトロ ニクス㈱	本社・工場 (宮崎県宮 崎市)	複合回路部 品、集積回路 他	電子部品製造 設備	308,565	72,347	-	2,017	382,929	99 [15]
㈱エム・エ レック	本社・工場 (宮崎県宮 崎市)	集積回路他	電子部品製造 設備	150,875	198,262	95,220 (6,997)	2,676	447,033	124 [2]
立信電子㈱	本社・工場 (長野県小 諸市)	複合回路部 品、集積回路 他	電子部品製造 設備	91,101	28,912	299,600 (12,558)	1,605	374,976	51 [16]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクトロ ニクスマレーシ ア(SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.)	本社・工場 (マレーシア マラッカ)	複合回路部品	電子部品製 造設備	44,859	34,744	-	36	125,881	133 [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. は本社管轄資産で高信エレクトロニクス(株)(国内子会社)生産委託製品の設備であります。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品量産設備、生産性の向上及び環境改善等、当社グループの対処すべき課題に基づき、設備投資計画を作成しております。設備投資計画は原則的に各グループ会社の意向を確認し、グループ全体として有効な設備投資となるよう当社を中心に作成、決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億35百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充及び改修等の計画

1. 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浅間工場	長野県 佐久市	複合回路部品他	ノイズ測定 設備	55	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	注1

(注) 1. ノイズ測定機能強化のための設備の新設であるため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

2. 上記金額は消費税等を除いております。

2. 拡充及び改修等

重要な拡充及び改修等の計画はありません。

(2) 売却及び除却等の計画

重要な売却及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	27	51	17	-	5,174	5,292	-
所有株式数(単元)	-	22,919	801	66,590	437	-	65,228	155,975	2,500
所有株式数の割合 (%)	-	14.69	0.51	42.70	0.28	-	41.82	100	-

(注) 1. 自己株式1,020株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	606	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	482	3.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	388	2.49
鬼鞍 道子	東京都大田区	322	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.92
西澤 光子	長野県佐久市	148	0.95
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	123	0.79
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	122	0.78
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105	0.67
計	-	8,944	57.33

(注)1. ベアリング投信投資顧問株式会社から、平成19年2月28日付で連名による大量保有報告書の提出があり、平成19年3月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ベアリング・投信投資顧問株式 会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王 パークタワー	株式 765,700	4.91
ベアリング・アセット・マネジ メント・インク	アメリカ合衆国 02210-2208 マサチューセッ ツ州 ボストン、アトランティックアベニュー 470、インデペンデンスワーフ	株式 15,800	0.10
合計		株式 781,500	5.01

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成19年2月28日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年3月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 707,800	4.54

3. みずほフィナンシャルグループから、平成19年1月15日付で連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 74,600	0.48
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	株式 408,400	2.62
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	株式 1,015,400	6.51
合 計		株式 1,498,400	9.61

4. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成17年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	株式 501,400	3.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,596,500	155,965	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,965	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	920	293,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	590	180,700	-	-
保有自己株式数	1,020	-	1,020	-

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととあります。

内部留保資金につきましては設備投資資金、新事業、新製品開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当金を3円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金6円と合わせて、1株当たり年間配当金は9円と前連結会計年度からは3円減額させていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	93	6
平成21年6月24日 定時株主総会決議	46	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,265	1,700	1,795	1,154	577
最低(円)	980	930	1,114	441	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	390	333	320	305	296	299
最低(円)	280	304	284	280	269	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		南東 秀憲	昭和23年 1月20日生	昭和48年3月 日本碍子㈱入社 平成3年10月 当社経営企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成7年7月 日本碍子㈱経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部副 本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年2月 FM INDUSTRIES, INC. 取締役会長 平成14年4月 NGK ELECTRONICS USA, INC. 取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長兼 L T C C 事業部長 平成17年6月 当社管理本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	239
専務取締役	社長補佐兼技 術・製造所管	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部環 境装置事業部開発部長 平成11年4月 同社人事部人事室長 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部電 子部品事業部技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業 本部電子部品事業部長 平成16年4月 同社人事部長 平成17年6月 同社取締役執行役員人事室長 平成19年4月 同社取締役執行役員経営戦略本部 副本部長兼同本部人事室長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社専務取締役兼社長補佐兼技 術本部担当兼品質保証本部担当 兼環境管理室担当兼製造所管 平成21年1月 当社専務取締役兼社長補佐兼技 術・製造所管(現)	(注)4	50
常務取締役	営業本部長	上原 善一郎	昭和25年 2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年5月 当社海外事業部貿易部長 平成4年7月 当社営業本部第1営業部長 平成11年4月 当社営業本部副本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現) 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	100
取締役	生産技術本部 長兼開発本部 担当兼品質保 証部担当兼環 境管理室長	宮原 稔	昭和28年 8月24日生	昭和48年2月 宮崎双信電機㈱入社 平成15年4月 当社長野製造本部千曲工場長 平成16年4月 当社宮崎製造本部副本部長兼高信 エレクトロニクス㈱代表取締役社 長 平成17年4月 ㈱エム・エレクト代表取締役社長 平成18年4月 当社宮崎製造本部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成21年1月 当社生産技術センター長兼技術本 部担当兼品質保証本部長兼環境管 理室長 平成21年4月 当社生産技術本部長兼開発本部担 当兼品質保証部担当兼環境管理室 長(現)	(注)4	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画室長 兼管理本部長 兼資材部担当 兼管理本部経 理部長	上岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子㈱入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業 本部電子企画部長 平成14年7月 同社広報室長 平成19年4月 当社管理本部長(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 当社経営企画室長兼経営革新推進 室担当 平成21年1月 当社経営企画室長兼経営革新推進 室担当兼資材部担当 平成21年4月 当社経営企画室長兼資材部担当 (現) 平成21年6月 当社管理本部経理部長(現)	(注)4	10
取締役	製造統括本部長 兼製造統括 本部浅間工場 長兼浅間テス トラボ担当	前田 純治郎	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 宮崎双信電機㈱入社 平成9年6月 当社EMC事業部営業部西日本地 区担当部長 平成13年1月 当社営業本部マーケティング部長 平成15年4月 当社資材部長 平成18年4月 当社宮崎製造本部副本部長 平成20年4月 当社長野製造本部長兼資材部管掌 補佐兼浅間テストラボ管掌補佐 平成20年6月 当社取締役長野製造本部長兼資材 部担当兼浅間テストラボ担当 平成21年1月 当社取締役製造統括本部長兼浅間 テストラボ担当(現) 平成21年4月 当社製造統括本部浅間工場長 (現)	(注)4	31
取締役		矢野 信介	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 鳴海製陶㈱入社 昭和63年7月 日本碍子㈱入社 平成14年7月 同社エレクトロニクス事業本部電 子部品事業部生産技術部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	(注)4	10
常勤監査役		小林 篤美	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社技術本部製品設計部長 平成14年4月 当社長野製造本部浅間工場技術部 長 平成17年4月 当社技術本部副本部長兼第1技術 部長 平成19年4月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社管理本部長付 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		豊田 育男	昭和36年11月13日生	昭和60年3月 日本碍子㈱入社 平成11年11月 同社財務部企画・IRグループサブマネージャー 平成14年7月 同社経営企画室マネージャー 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年4月 同社経営戦略本部経営企画室マネージャー(現)	(注)5	-
監査役		福原 道雄	昭和30年2月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成12年4月 同社エレクトロニクス事業本部電子企画部長 平成13年4月 同社経営企画室担当部長 平成14年5月 愛知県経営者協会企画・海外グループ長 平成17年7月 同社業務監査部長 平成19年4月 同社管理本部CSR推進室長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						507

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役 矢野信介は会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
3. 監査役 豊田育男、福原道雄は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけ、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、会社に係わる全ての人々（顧客、従業員、地域社会、取引先、株主）から信頼される企業グループとなるため、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に務めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、その組織は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、本年3月31日現在取締役7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、第67期定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書提出日現在の取締役会は7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されております。

(監査役会)

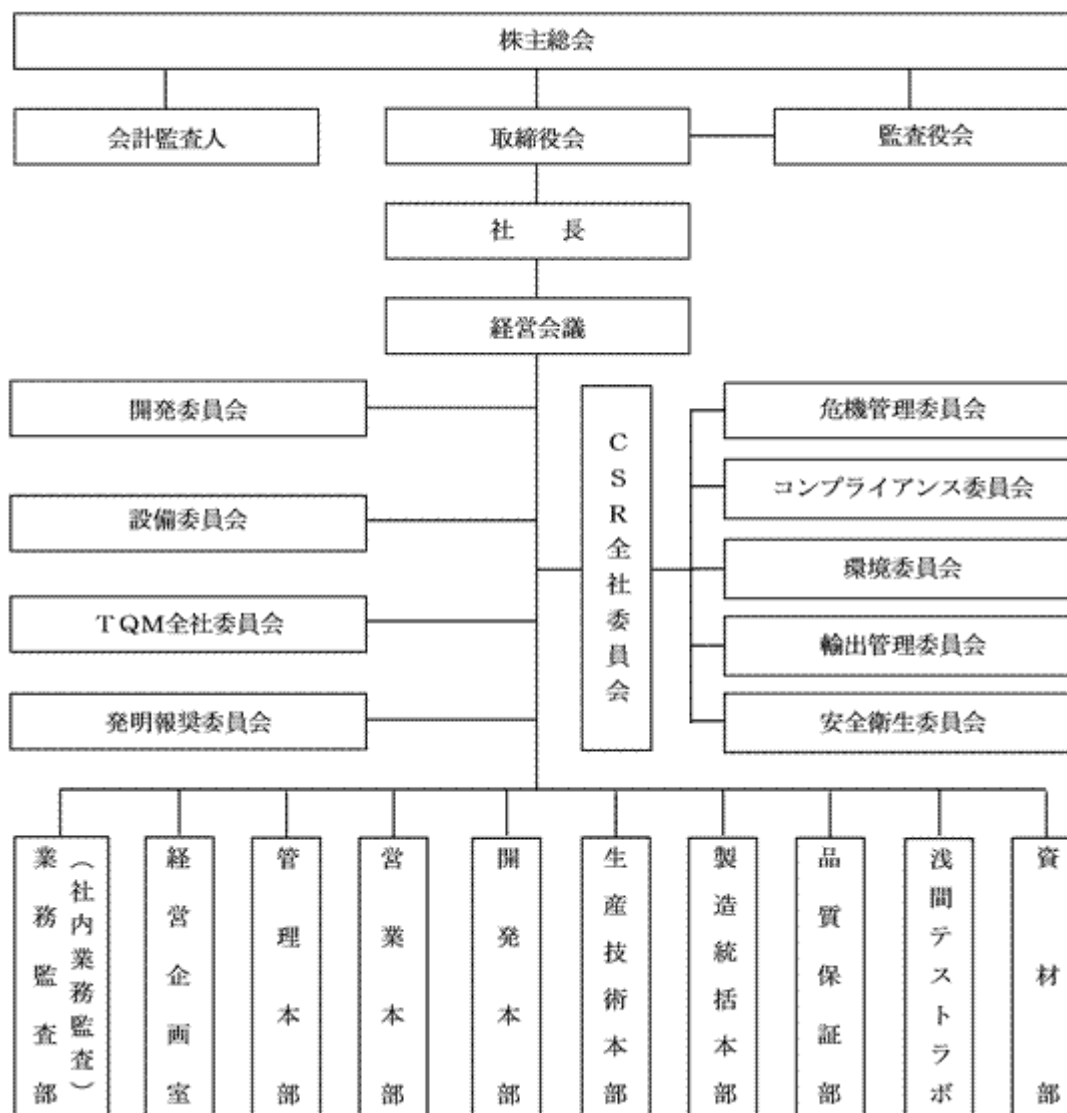
監査役会は、本年3月31日現在監査役3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、第67期定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書提出日現在の監査役会は3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。

(経営会議)

経営会議は、経営の意思決定をよりスピーディーに行うため必要な事項を審議する機関であり、全ての取締役、監査役および社長の指名する従業員により構成されています。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議し、平成20年4月30日開催の取締役会において以下のとおりの内容に改定しております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員及び使用人に配布し教育することにより周知徹底を図る。

さらに、当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。

また、法令及び企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役及び使用人が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役及び監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。

また、情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。

また、リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。

コンプライアンス委員会は、当社及びグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。さらに環境保全、安全保障輸出管理及び労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。

リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は毎月定例の取締役会及び臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議及び職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、各本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。

また、取締役の日々の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程によってそれぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5. 当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。

なお、グループ全社員がこの指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することが出来るようにする。

また、コンプライアンス委員会は、指針の周知徹底及び指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。

子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案及び事業状況の報告を行う。

6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告する。

また、取締役及び使用人がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。また、業務監査部による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努める。

監査役及び監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部が定期的に内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会はほぼ定期的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく指導・助言を得る体制となっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高橋 正伸	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 中島 達弥	監査法人トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補5名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は有価証券報告書提出日現在、親会社の日本碍子(株)より社外取締役1名（非常勤）及び社外監査役2名（非常勤）を招聘しておりますが、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しての情報伝達等はいずれも当社の経営企画室でサポート体制を取っております。また、月例及び臨時の取締役会に加えて毎月2回開催される経営会議において情報伝達することに努めており、やむを得ず欠席の場合にも議事録、資料の配布を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、グループ全体の法令、倫理、事件、事故等に関する事項のうち会社に重要な影響を及ぼす恐れがあると判断されるものに対し、社長の決定を助けるために必要な事項を審議する機関として「CSR全社委員会」を発足しております。CSR全社委員会の傘下には危機管理、コンプライアンス、環境、輸出管理、安全衛生の各専門委員会を置き、それぞれ活動を展開しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（非常勤）及び社外監査役（非常勤）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（自己株式の取得）

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当社の社内取締役、社内監査役に対する役員報酬は、株主総会決議に基づく月額報酬と役員賞与及び株主総会決議により支給する役員退職慰労金であります。また、社外取締役、社外監査役に対する役員報酬も同様であります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	140,100千円	（うち社外取締役 2,250千円）
監査役を支払った報酬	19,150千円	（うち社外監査役 4,645千円）
計	159,250千円	（うち社外役員 6,895千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,000	2,937
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,000	2,937

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務」を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が当社と協議し作成された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、監査公認会計士等、社内関連部署、及び社内の財務、経理の知見を有する者の意見を求めた上で、監査公認会計士等の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを経営及び株主の立場にて判断し、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第66期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第66期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,970	555,312
受取手形及び売掛金	4,560,662	2,891,465
たな卸資産	940,484	-
商品及び製品	-	95,119
仕掛品	-	243,432
原材料及び貯蔵品	-	338,407
繰延税金資産	224,550	12,492
短期貸付金	4,528,325	4,307,444
その他	255,803	361,099
貸倒引当金	4,238	3,157
流動資産合計	11,234,558	8,801,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,681,745	4,673,805
減価償却累計額	2,918,793	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,195,362
建物及び構築物(純額)	1,762,952	1,478,443
機械装置及び運搬具	7,066,658	6,857,350
減価償却累計額	5,134,078	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5,912,103
機械装置及び運搬具(純額)	1,932,579	945,247
土地	994,556	994,557
建設仮勘定	33,791	360,635
その他	497,353	476,178
減価償却累計額	414,549	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	436,683
その他(純額)	82,803	39,495
有形固定資産合計	4,806,683	3,818,377
無形固定資産	142,215	127,787
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 244,522	¹ 158,096
前払年金費用	1,504,534	1,875,435
繰延税金資産	20,689	93
その他	² 340,128	² 217,169
貸倒引当金	43,300	43,200
投資その他の資産合計	2,066,574	2,207,593
固定資産合計	7,015,472	6,153,757
資産合計	18,250,031	14,955,370

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,969	773,868
短期借入金	260,000	200,000
未払法人税等	81,382	4,146
未払金	464,778	445,976
未払費用	536,688	463,660
役員賞与引当金	12,200	-
繰延税金負債	-	7,001
その他	95,191	33,701
流動負債合計	2,829,211	1,928,352
固定負債		
繰延税金負債	547,307	813,974
退職給付引当金	87,555	80,957
役員退職慰労引当金	118,536	40,387
負ののれん	2,121	-
固定負債合計	755,521	935,318
負債合計	3,584,732	2,863,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	7,172,394	4,762,218
自己株式	651	764
株主資本合計	14,766,919	12,356,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,094	23,652
為替換算調整勘定	124,312	243,058
評価・換算差額等合計	103,217	266,710
少数株主持分	1,597	1,780
純資産合計	14,665,299	12,091,700
負債純資産合計	18,250,031	14,955,370

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,701,072	11,272,410
売上原価	9,728,317	¹ 8,557,673
売上総利益	4,972,754	2,714,737
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,636,410	^{2, 3} 3,402,599
営業利益又は営業損失()	1,336,344	687,862
営業外収益		
受取利息	61,311	53,533
受取配当金	6,771	6,678
廃品売却益	33,421	-
物品売却益	-	21,193
助成金収入	-	45,005
持分法による投資利益	1,643	-
負ののれん償却額	7,079	2,122
その他	31,634	36,654
営業外収益合計	141,861	165,185
営業外費用		
支払利息	3,687	3,052
為替差損	121,260	16,438
持分法による投資損失	-	13,849
保険解約損	-	7,564
その他	11,444	6,167
営業外費用合計	136,392	47,070
経常利益又は経常損失()	1,341,813	569,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,166	2,600
営業補償収入	⁴ 23,169	-
固定資産売却益	-	⁵ 3,862
役員賞与引当金戻入額	-	1,300
特別利益合計	30,335	7,762
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 2,036	⁶ 1,635
固定資産除却損	⁷ 13,072	⁷ 107,536
投資有価証券評価損	21,406	29,719
減損損失	-	⁸ 925,354
事業構造改革費用	-	⁹ 41,161
その他	3,518	10,928
特別損失合計	40,033	1,116,333
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,332,115	1,678,318
法人税、住民税及び事業税	381,211	33,162
過年度法人税等戻入額	-	8,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	160,851	520,031
法人税等合計	542,063	544,468
少数株主利益	376	199
当期純利益又は当期純損失()	789,675	2,222,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
前期末残高	6,569,910	7,172,394
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失()	789,675	2,222,985
当期変動額合計	602,483	2,410,176
当期末残高	7,172,394	4,762,218
自己株式		
前期末残高	651	651
当期変動額		
自己株式の取得	-	293
自己株式の処分	-	180
当期変動額合計	-	113
当期末残高	651	764
株主資本合計		
前期末残高	14,164,435	14,766,919
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失()	789,675	2,222,985
自己株式の取得	-	293
自己株式の処分	-	180
当期変動額合計	602,483	2,410,289
当期末残高	14,766,919	12,356,630

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,791	21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,696	44,746
当期変動額合計	47,696	44,746
当期末残高	21,094	23,652
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,768	124,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,544	118,747
当期変動額合計	40,544	118,747
当期末残高	124,312	243,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,976	103,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,240	163,493
当期変動額合計	88,240	163,493
当期末残高	103,217	266,710
少数株主持分		
前期末残高	8,097	1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,500	183
当期変動額合計	6,500	183
当期末残高	1,597	1,780
純資産合計		
前期末残高	14,157,556	14,665,299
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失（ ）	789,675	2,222,985
自己株式の取得	-	293
自己株式の処分	-	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,741	163,310
当期変動額合計	507,742	2,573,599
当期末残高	14,665,299	12,091,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,332,115	1,678,318
減価償却費	856,248	803,788
負ののれん償却額	7,079	-
減損損失	-	925,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,166	951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	78,149
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,880	12,200
受取利息及び受取配当金	68,082	60,211
支払利息	3,687	3,052
持分法による投資損益(は益)	1,643	13,849
投資有価証券評価損益(は益)	21,406	29,719
固定資産売却損益(は益)	2,036	2,227
固定資産除却損	13,072	107,536
その他の特別損益(は益)	3,518	-
売上債権の増減額(は増加)	88,775	1,636,575
たな卸資産の増減額(は増加)	26,024	249,858
仕入債務の増減額(は減少)	237,892	576,376
未払金の増減額(は減少)	52,702	-
未払消費税等の増減額(は減少)	23,668	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,739	6,598
前払年金費用の増減額(は増加)	382,615	370,901
その他	165,483	232,025
小計	1,980,600	751,775
利息及び配当金の受取額	67,847	60,886
利息の支払額	3,672	3,052
法人税等の支払額	757,301	208,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,472	600,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,639	6,636
投資有価証券の売却による収入	-	4,800
子会社株式の取得による支出	3,374	14,489
保険積立金の取崩による収入	43,233	126,586
保険積立金の積立による支出	15,891	-
定期預金増加による支出	118,833	49,005
有形固定資産の取得による支出	965,133	752,165
有形固定資産の売却による収入	1,466	5,624
無形固定資産の取得による支出	26,087	55,143
短期貸付金の増減額(は増加)	2 105,279	2 220,880
その他の投資等の取得による支出	31,081	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他の投資等の売却による収入	3,415	-
その他	7,248	19,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216,956	499,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	60,000
自己株式の取得による支出	-	113
配当金の支払額	187,191	187,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,191	247,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,264	37,489
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	171,939	183,467
現金及び現金同等物の期首残高	668,490	496,550
現金及び現金同等物の期末残高	496,550	313,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社のうち6社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社11社のうち6社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)信友コーポレーション及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社5社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>子会社(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカについては12月末日、双信エレクトロニクスマレーシア及び双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
たな卸資産	<p>材 料.....主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品.....主として総平均法による原価法</p>	<p>原材料、貯蔵品.....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品、製品、仕掛品...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、84,567千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。在外子会社の一部は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,192千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,932千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。在外子会社の一部は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しました。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	当社は役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。
(6) 重要なヘッジ会計の方法		同左
・ヘッジ会計の方法	為替予約取引は振当処理によっております。	
・ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ手段 同左
	ヘッジ対象 外貨建金銭債権	ヘッジ対象 同左
・ヘッジ方針		
為替予約取引	将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。	同左
・ヘッジ有効性評価の方法		
為替予約取引	為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ151,052千円、449,569千円、339,863千円であります。</p>
<p>従来、連結損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「手形売却損」の金額は2,889千円であります。</p>	
<p>従来、連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は700千円であります。</p>	
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「負ののれん償却額」は2,122千円であります。</p>
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「未払金の増減額(は減少)」は 98,175千円であります。</p>
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「未払消費税等の増減額(は減少)」は8,144千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債	
投資有価証券(株式)	22,360千円	投資有価証券(株式)	22,998千円
投資その他の資産その他(出資金)	45,869千円	投資その他の資産その他(出資金)	36,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 84,567千円																										
2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>研究開発費</td><td>1,212,930千円</td></tr> <tr><td>給与賃金・賞与金</td><td>893,310千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>166,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,453千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,200千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>256,917千円</td></tr> </table>	研究開発費	1,212,930千円	給与賃金・賞与金	893,310千円	福利厚生費	166,934千円	退職給付費用	8,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,453千円	役員賞与引当金繰入額	12,200千円	支払手数料	256,917千円	<table> <tr><td>研究開発費</td><td>1,176,759千円</td></tr> <tr><td>給与賃金・賞与金</td><td>824,046千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>184,082千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,094千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,522千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>236,830千円</td></tr> </table>	研究開発費	1,176,759千円	給与賃金・賞与金	824,046千円	福利厚生費	184,082千円	退職給付費用	6,094千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,522千円	支払手数料	236,830千円
研究開発費	1,212,930千円																										
給与賃金・賞与金	893,310千円																										
福利厚生費	166,934千円																										
退職給付費用	8,782千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,453千円																										
役員賞与引当金繰入額	12,200千円																										
支払手数料	256,917千円																										
研究開発費	1,176,759千円																										
給与賃金・賞与金	824,046千円																										
福利厚生費	184,082千円																										
退職給付費用	6,094千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,522千円																										
支払手数料	236,830千円																										
3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,212,930千円	3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,176,759千円																										
4 デジタル家電向け実装事業の終息に係る営業補償収入であり、その内訳は次のとおりであります。																											
<table> <tr><td>建屋改修補填金</td><td>25,560千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却額</td><td>2,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,169千円</td></tr> </table>	建屋改修補填金	25,560千円	固定資産除却額	2,390千円	計	23,169千円																					
建屋改修補填金	25,560千円																										
固定資産除却額	2,390千円																										
計	23,169千円																										
	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,562千円 その他 2,300千円 計 3,862千円																										
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,036千円	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,635千円																										
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,886千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,072千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,886千円	機械装置及び運搬具	5,561千円	その他	1,625千円	計	13,072千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,585千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>101,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,363千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>107,536千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,585千円	機械装置及び運搬具	101,588千円	その他	1,363千円	計	107,536千円										
建物及び構築物	5,886千円																										
機械装置及び運搬具	5,561千円																										
その他	1,625千円																										
計	13,072千円																										
建物及び構築物	4,585千円																										
機械装置及び運搬具	101,588千円																										
その他	1,363千円																										
計	107,536千円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体フィルタ用事業資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>実装用事業資産</td> <td>機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、減損損失915,321千円を特別損失に計上しております。</p> <p>実装用事業資産については、世界的な景気後退に伴う自動車関連市場の急激な悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、減損損失10,033千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">768,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">925,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他	宮崎県宮崎市	実装用事業資産	機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物及び構築物	152,213	機械装置及び運搬具	768,064	その他	5,077	計	925,354
場所	用途	種類																		
長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他																		
宮崎県宮崎市	実装用事業資産	機械装置 他																		
種類	減損損失の金額(千円)																			
建物及び構築物	152,213																			
機械装置及び運搬具	768,064																			
その他	5,077																			
計	925,354																			
	<p>9 事業構造改革費用</p> <p>世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、事業構造の見直しを行いました。海外販売体制及び生産、開発体制の見直しに伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988千円</td> </tr> <tr> <td>製造拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> <tr> <td>開発拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>販売拠点統合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社出資金評価損	17,988千円	製造拠点移管に伴う費用	12,689千円	開発拠点移管に伴う費用	5,682千円	販売拠点統合に伴う費用	4,800千円	計	41,161千円									
関係会社出資金評価損	17,988千円																			
製造拠点移管に伴う費用	12,689千円																			
開発拠点移管に伴う費用	5,682千円																			
販売拠点統合に伴う費用	4,800千円																			
計	41,161千円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	690	-	-	690
合計	690	-	-	690

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,595	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	93,595	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,595	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	690	920	590	1,020
合計	690	920	590	1,020

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少590株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,595	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	93,595	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,796	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">728,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">232,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	728,970千円	預入期間が3か月を超える定期預金	232,420千円	現金及び現金同等物	496,550千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">555,312千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">242,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	555,312千円	預入期間が3か月を超える定期預金	242,229千円	現金及び現金同等物	313,083千円
現金及び預金勘定	728,970千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	232,420千円												
現金及び現金同等物	496,550千円												
現金及び預金勘定	555,312千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	242,229千円												
現金及び現金同等物	313,083千円												
<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の純増減額は、CMSに係るものであります。</p>	<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の純増減額は、CMSに係るものであります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,155千円</td> </tr> </table>	1年内	1,547千円	1年超	1,607千円	合計	3,155千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>
1年内	1,547千円						
1年超	1,607千円						
合計	3,155千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	106,125	155,825	49,699	57,206	63,939	6,732
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	106,125	155,825	49,699	57,206	63,939	6,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	39,518	25,482	14,036	65,397	45,880	19,516
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	39,518	25,482	14,036	65,397	45,880	19,516
合計	145,644	181,307	35,663	122,603	109,819	12,783

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	4,800	-	710

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,214	48,276

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは、当社のみであります。</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連は為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避のためデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、当社は当社の保有する売上債権に対してのみデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避の場合のみであり、社内決裁権限規定によって管理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同 左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 為替予約取引 同 左 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左 <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同 左	同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建金銭債権								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
同 左	同 左								

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年2月29日に確定給付年金制度に移行しております。当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社の一部については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,896,578	3,919,265
(2) 年金資産(千円)	6,633,458	6,864,718
(3) 未積立退職給付債務(千円)	2,736,880	2,945,452
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,021	23,090
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,330,923	1,174,064
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	1,416,978	1,794,478
(7) 前払年金費用(千円)	1,504,534	1,875,434
(8) 退職給付引当金(千円)	87,555	80,957

(注) 1. 連結子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年3月期において当社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産を未認識数理計算上の差異に振り替えております。

3. 平成15年3月期において当社は、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

4. 平成20年2月29日において当社は、適格退職年金制度より確定給付年金制度へ制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	19,136	26,916
(1) 勤務費用(千円)	184,377	133,021
(2) 利息費用(千円)	93,563	76,180
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	289,865	265,338
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	111,246	12,068
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	54,943	156,858
(6) 割増退職金	2,220	12,657
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	156,757	185,489

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	343,788,950	299,283,730
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	315,981,461	327,524,980
差引額(千円)	27,807,489	28,241,249

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.3%(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度 1.4%(平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,928,377千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 181,886千円 未払事業税 18,069千円 未払社会保険料等 19,551千円 その他 5,042千円 <hr/> 繰延税金資産合計 224,550千円 <hr/> (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 47,936千円 貸倒引当金 12,088千円 有価証券等評価損 24,024千円 減価償却超過額 96,929千円 その他 17,427千円 <hr/> 繰延税金資産合計 198,404千円 繰延税金負債との相殺 144,997千円 評価性引当額 32,718千円 繰延税金資産の純額 20,689千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 69,770千円 特別償却準備金 392千円 前払年金費用 608,434千円 その他有価証券評価差額金 13,707千円 <hr/> 繰延税金負債合計 692,304千円 繰延税金資産との相殺 144,997千円 繰延税金負債の純額 547,307千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 145,532千円 未払社会保険料等 14,891千円 その他 165千円 <hr/> 繰延税金資産合計 160,588千円 繰延税金負債との相殺 2,291千円 評価性引当額 145,805千円 繰延税金資産の純額 12,492千円 繰延税金負債 未収事業税 9,292千円 <hr/> 繰延税金負債合計 9,292千円 繰延税金資産との相殺 2,291千円 繰延税金負債の純額 7,001千円 <hr/> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 32,434千円 役員退職慰労引当金 16,333千円 貸倒引当金 13,079千円 有価証券等評価損 11,615千円 減価償却超過額 75,947千円 減損損失 349,549千円 繰越欠損金 595,856千円 その他 34,251千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,129,064千円 繰延税金負債との相殺 196千円 評価性引当額 1,128,775千円 繰延税金資産の純額 93千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 55,548千円 特別償却準備金 196千円 前払年金費用 758,426千円 <hr/> 繰延税金負債合計 814,170千円 繰延税金資産との相殺 196千円 繰延税金負債の純額 813,974千円

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 1.2% 評価性引当額 71.3% 連結子会社実効税率差異 0.4% その他 0.4% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,737,450	766,513	197,109	14,701,072	-	14,701,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	668,542	370,705	69,997	1,109,246	(1,109,246)	-
計	14,405,993	1,137,218	267,107	15,810,319	(1,109,246)	14,701,072
営業費用	13,072,541	1,148,227	255,786	14,476,555	(1,111,827)	13,364,728
営業利益又は 営業損失()	1,333,451	11,008	11,320	1,333,763	2,580	1,336,344
資産	12,747,323	1,044,721	132,466	13,924,510	4,325,521	18,250,031

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,325,521千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は日本が25,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,552,636	580,650	139,124	11,272,410	-	11,272,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	393,182	356,191	59,691	809,064	(809,064)	-
計	10,945,818	936,841	198,815	12,081,474	(809,064)	11,272,410
営業費用	11,562,340	1,016,224	198,483	12,777,047	(816,775)	11,960,272
営業利益又は 営業損失()	616,522	79,383	332	695,573	7,711	687,862
資産	10,161,773	818,313	93,170	11,073,256	3,882,114	14,955,370

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,882,114千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しました。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び製品、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより営業費用は日本が84,567千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失も同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	263,860	3,498,979	456,840	4,219,680
連結売上高（千円）	-	-	-	14,701,072
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.8	23.8	3.1	28.7

- （注）1．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (3) その他.....ヨーロッパ諸国他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	180,949	1,875,244	471,475	2,527,668
連結売上高（千円）	-	-	-	11,272,410
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.6	16.6	4.1	22.4

- （注）1．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (3) その他.....ヨーロッパ諸国他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	-	同社製品の購入及び当社製品の販売	資金の貸付	2,789,844	短期貸付金	3,873,751

- （注）1．当社は、日本碍子(株)が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
- 2．被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	4,279,089	短期貸付金	3,567,841

（注）1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	資金の貸付及び貸付	資金の貸付	1,638,033	短期貸付金	739,603

（注）1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌証券取引所に上場）

（注）被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	940.02円	1株当たり純資産額	775.05円
1株当たり当期純利益金額	50.62円	1株当たり当期純損失金額	142.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	789,675	2,222,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	789,675	2,222,985
期中平均株式数(株)	15,599,310	15,599,121

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。この合併による連結貸借対照表、連結損益計算書、および連結株主資本等変動計算書への影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	200,000	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	260,000	200,000	-	-

(注) 平均利率の算定方法は連結決算日現在の残高及び利率を基に算出しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年6月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	3,292	3,315	2,739	1,925
税金等調整前四半期純利益金額 (は損失)(百万円)	135	88	1,373	528
四半期純利益金額 (は損失)(百万円)	131	32	1,753	632
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	8.40	2.08	112.43	40.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,358	124,481
受取手形	1 128,780	1 87,756
売掛金	1 4,228,670	1 2,669,166
製品	124,217	-
商品及び製品	-	42,477
仕掛品	344,025	188,673
原材料	194,486	-
原材料及び貯蔵品	-	187,340
前払費用	24,066	29,972
未収入金	1 594,873	1 668,031
繰延税金資産	183,715	-
関係会社短期貸付金	3,873,751	3,567,841
その他	17,611	18,917
貸倒引当金	200	-
流動資産合計	9,903,357	7,584,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,855,595	2,867,660
減価償却累計額	1,860,483	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	2,017,691
建物(純額)	995,111	849,969
構築物	113,147	112,924
減価償却累計額	88,787	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	96,192
構築物(純額)	24,360	16,732
機械及び装置	5,637,376	5,416,558
減価償却累計額	4,080,749	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,806,345
機械及び装置(純額)	1,556,626	610,212
車両運搬具	5,072	5,072
減価償却累計額	4,494	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,810
車両運搬具(純額)	578	261
工具、器具及び備品	408,464	394,316
減価償却累計額	335,607	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	361,363
工具、器具及び備品(純額)	72,857	32,953
土地	599,736	599,736

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	29,118	91,228
有形固定資産合計	3,278,389	2,201,094
無形固定資産		
ソフトウェア	98,641	78,702
ソフトウェア仮勘定	7,693	21,820
その他	7,858	7,685
無形固定資産合計	114,194	108,208
投資その他の資産		
投資有価証券	216,542	130,474
関係会社株式	997,352	1,011,840
出資金	21,992	21,095
関係会社出資金	45,869	36,319
長期前払費用	3,018	2,019
前払年金費用	1,504,534	1,875,434
その他	262,914	130,810
貸倒引当金	43,300	43,200
投資その他の資産合計	3,008,923	3,164,795
固定資産合計	6,401,508	5,474,098
資産合計	16,304,865	13,058,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,327,253	1 1,286,654
未払金	400,083	415,721
未払法人税等	1,639	-
未払費用	476,708	362,661
繰延税金負債	-	4,856
前受金	1,670	2,597
預り金	25,043	25,612
役員賞与引当金	12,200	-
その他	541	916
流動負債合計	3,245,140	2,099,018
固定負債		
繰延税金負債	547,094	813,974
役員退職慰労引当金	118,536	40,387
固定負債合計	665,630	854,361
負債合計	3,910,770	2,953,380

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金	951,687	951,687
その他資本剰余金	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,500	3,340,500
固定資産圧縮積立金	102,749	81,801
繰越利益剰余金	1,333,945	890,415
利益剰余金合計	4,779,695	2,534,385
自己株式	651	764
株主資本合計	12,374,220	10,128,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,874	23,422
評価・換算差額等合計	19,874	23,422
純資産合計	12,394,094	10,105,375
負債純資産合計	16,304,865	13,058,756

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,703,367	8,417,830
商品売上高	1,775,090	1,755,688
売上高合計	13,478,457	10,173,518
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	212,911	124,217
当期製品製造原価	7,643,994	6,147,328
合計	7,856,906	6,271,545
製品期末たな卸高	124,217	42,477
製品売上原価	7,732,689	6,229,068
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,602,379	1,585,214
合計	1,602,379	1,585,214
売上原価合計	9,335,068 ¹	7,814,282 ^{1, 2}
売上総利益	4,143,389	2,359,236
販売費及び一般管理費	3,243,930 ^{3, 4}	3,019,577 ^{3, 4}
営業利益又は営業損失()	899,459	660,341
営業外収益		
受取利息	41,275	38,509
受取配当金	6,424	6,387
賃貸料収入	31,314	-
受取賃貸料	-	34,914
廃品売却益	25,478	-
助成金収入	-	33,062
その他	8,908	32,756
営業外収益合計	113,402 ⁵	145,630 ⁵
営業外費用		
為替差損	86,245	27,707
支払利息	-	18
賃貸費用	-	6,722
保険解約損	-	7,564
その他	10,503	5,422
営業外費用合計	96,749	47,435
経常利益又は経常損失()	916,112	562,147
特別利益		
固定資産売却益	-	342 ⁶
貸倒引当金戻入額	1,900	300
役員賞与引当金戻入額	-	1,300
特別利益合計	1,900	1,942

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 2,036	7 1,634
固定資産除却損	8 12,997	8 104,756
投資有価証券評価損	21,406	29,719
減損損失	-	9 829,599
事業構造改革費用	-	10 41,161
その他	3,518	10,927
特別損失合計	39,957	1,017,798
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	878,054	1,578,003
法人税、住民税及び事業税	198,174	18,654
過年度法人税等戻入額	-	7,484
法人税等調整額	161,185	468,945
法人税等合計	359,359	480,115
当期純利益又は当期純損失()	518,695	2,058,118

【製造原価明細書】
 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,901,659	30.6	1,564,988	31.7
労務費		2,097,549	33.8	1,634,387	33.1
経費		2,207,393	35.6	1,740,095	35.2
当期総製造費用		6,206,602	100.0	4,939,471	100.0
期首仕掛品たな卸高		268,033		344,025	
合計		6,474,635		5,283,497	
期末仕掛品たな卸高		344,025		188,673	
他勘定振替高	2	186,564		139,905	
当期製品社内製造原価	3	5,944,046		4,954,919	
当期製品仕入高		1,699,948		1,192,408	
当期製品製造原価		7,643,994		6,147,328	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	743,654	外注加工費	593,902
減価償却費	468,432	減価償却費	381,842
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産	14,908千円	固定資産	12,374千円
販売費及び一般管理費	18,229千円	販売費及び一般管理費	13,001千円
製造費用他	153,426千円	製造費用他	114,528千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
予定原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		同左	
原価差額は、期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	951,687	951,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,687	951,687
その他資本剰余金		
前期末残高	2,836,738	2,836,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,340,500	3,340,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,340,500	3,340,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131,770	102,749
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,020	20,948
当期変動額合計	29,020	20,948
当期末残高	102,749	81,801

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	2,966	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,966	-
当期変動額合計	2,966	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	970,455	1,333,945
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,020	20,948
特別償却準備金の取崩	2,966	-
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失()	518,695	2,058,118
当期変動額合計	363,490	2,224,360
当期末残高	1,333,945	890,415
利益剰余金合計		
前期末残高	4,448,192	4,779,695
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失()	518,695	2,058,118
当期変動額合計	331,503	2,245,309
当期末残高	4,779,695	2,534,385
自己株式		
前期末残高	651	651
当期変動額		
自己株式の取得	-	293
自己株式の処分	-	180
当期変動額合計	-	113
当期末残高	651	764
株主資本合計		
前期末残高	12,042,717	12,374,220
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失()	518,695	2,058,118
自己株式の取得	-	293
自己株式の処分	-	180
当期変動額合計	331,503	2,245,422
当期末残高	12,374,220	10,128,798

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,570	19,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,696	43,296
当期変動額合計	47,696	43,296
当期末残高	19,874	23,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,570	19,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,696	43,296
当期変動額合計	47,696	43,296
当期末残高	19,874	23,422
純資産合計		
前期末残高	12,110,288	12,394,094
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	187,191
当期純利益又は当期純損失（ ）	518,695	2,058,118
自己株式の取得		293
自己株式の処分		180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,696	43,296
当期変動額合計	283,806	2,288,718
当期末残高	12,394,094	10,105,375

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 総平均法による原価法	(1) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、49,869千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,218千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,031千円減少しております。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～8年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	(2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法		
・ヘッジ会計の方法	為替予約取引は振当処理によっており ます。	同 左
・ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建金銭債権	ヘッジ手段 ヘッジ対象 同 左 同 左
・ヘッジ方針 為替予約取引	将来予想される外貨建金銭債権回収に係 る為替変動リスクを回避する目的で為替予 約取引を行っており、投機的な取引は行っ ておりません。	同 左
・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引	為替相場の変動によるキャッシュ・フ ローの変動を完全に相殺するものと想定さ れるため、有効性の評価は省略しておりま す。	同 左
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同 左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
従来、貸借対照表において区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「保険積立金」期末残高は、134,150千円であります。	
	従来、損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「廃品売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「廃品売却益」の金額は12,292千円です。
従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸資産費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「賃貸資産費用」の金額は5,626千円です。	
	従来、損益計算書の営業外費用の「その他」に含め表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は5,626千円です。
従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「手形売却損」の金額は2,889千円です。	
従来、損益計算書の特別損失の「その他」に含め表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は700千円です。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係 会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,538千円 売掛金 171,674千円 未収入金 503,676千円 買掛金 1,128,527千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係 会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,050千円 売掛金 42,926千円 未収入金 513,243千円 買掛金 692,904千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 製商品仕入高 3,442,581千円	1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 製商品仕入高 3,019,309千円
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 製品売上原価 46,869千円
3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,212,930千円 給与賃金・賞与金 725,935千円 役員報酬 168,453千円 福利厚生費 132,660千円 退職給付費用 7,024千円 役員賞与引当金繰入額 12,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,453千円 支払手数料 305,503千円 減価償却費 15,053千円 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が30%、一般管理費が70%であります。	3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,176,759千円 給与賃金・賞与金 649,202千円 役員報酬 142,028千円 福利厚生費 154,091千円 退職給付費用 11,199千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,222千円 支払手数料 281,761千円 減価償却費 18,637千円 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が29%、一般管理費が71%であります。
4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,212,930千円	4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,176,759千円
5 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 31,200千円 受取利息 40,674千円 その他営業外収益 2,326千円	5 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 34,800千円 受取利息 38,339千円 その他営業外収益 3,992千円
	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 342千円
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,036千円	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,634千円

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,806千円 構築物 36千円 機械及び装置 5,561千円 工具・器具及び備品 1,591千円 計 12,997千円	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,266千円 構築物 26千円 機械及び装置 99,291千円 工具・器具及び備品 1,172千円 計 104,756千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体フィルタ用事業資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、減損損失829,599千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">743,130</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物	72,362	機械装置	743,130	構築物等	10,105	計	829,599
場所	用途	種類															
長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他															
種類	減損損失の金額(千円)																
建物	72,362																
機械装置	743,130																
構築物等	10,105																
計	829,599																
	<p>10 事業構造改革費用</p> <p>世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な悪化を受け、事業構造の見直しを行いました。海外販売体制及び生産、開発体制の見直しに伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988千円</td> </tr> <tr> <td>製造拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> <tr> <td>開発拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>販売拠点統合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費用</td> <td style="text-align: right;">41,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社出資金評価損	17,988千円	製造拠点移管に伴う費用	12,689千円	開発拠点移管に伴う費用	5,682千円	販売拠点統合に伴う費用	4,800千円	事業構造改革費用	41,161千円						
関係会社出資金評価損	17,988千円																
製造拠点移管に伴う費用	12,689千円																
開発拠点移管に伴う費用	5,682千円																
販売拠点統合に伴う費用	4,800千円																
事業構造改革費用	41,161千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	690	-	-	690
合計	690	-	-	690

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	690	920	590	1,020
合計	690	920	590	1,020

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少590株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
1年内 1,547千円	
1年超 1,607千円	
合計 3,155千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">157,151千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">16,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,715千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,322千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">608,434千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69,770千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,698千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,094千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払賞与	157,151千円	未払事業税	8,613千円	未払社会保険料等	16,142千円	その他	1,809千円	繰延税金資産合計	183,715千円	役員退職慰労引当金	47,936千円	貸倒引当金	12,486千円	有価証券等評価損	24,024千円	減価償却超過額	77,883千円	その他	14,993千円	繰延税金資産合計	177,322千円	前払年金費用	608,434千円	固定資産圧縮積立金	69,770千円	その他有価証券評価差額金	13,494千円	繰延税金負債合計	691,698千円	評価性引当額	32,718千円	繰延税金負債の純額	547,094千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">117,016千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">12,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,217千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">582,567千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">302,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">66,754千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,333千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,009,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">758,426千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">55,548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,974千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4%</td> </tr> </table>	未払賞与	117,016千円	未払社会保険料等	12,126千円	その他	75千円	繰延税金資産小計	129,217千円	評価性引当額	129,217千円	繰延税金資産合計	- 千円	未収事業税	4,856千円	繰延税金負債合計	4,856千円	繰延税金負債の純額	4,856千円	繰越欠損金	582,567千円	減損損失	302,719千円	減価償却超過額	66,754千円	役員退職慰労引当金	16,333千円	貸倒引当金	13,079千円	その他	28,482千円	繰延税金資産小計	1,009,934千円	評価性引当額	1,009,934千円	繰延税金資産合計	- 千円	前払年金費用	758,426千円	固定資産圧縮積立金	55,548千円	繰延税金負債合計	813,974千円	繰延税金負債の純額	813,974千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額	70.2%	法人税額の特別控除	0.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%
未払賞与	157,151千円																																																																																																
未払事業税	8,613千円																																																																																																
未払社会保険料等	16,142千円																																																																																																
その他	1,809千円																																																																																																
繰延税金資産合計	183,715千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	47,936千円																																																																																																
貸倒引当金	12,486千円																																																																																																
有価証券等評価損	24,024千円																																																																																																
減価償却超過額	77,883千円																																																																																																
その他	14,993千円																																																																																																
繰延税金資産合計	177,322千円																																																																																																
前払年金費用	608,434千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	69,770千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	13,494千円																																																																																																
繰延税金負債合計	691,698千円																																																																																																
評価性引当額	32,718千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	547,094千円																																																																																																
未払賞与	117,016千円																																																																																																
未払社会保険料等	12,126千円																																																																																																
その他	75千円																																																																																																
繰延税金資産小計	129,217千円																																																																																																
評価性引当額	129,217千円																																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																
未収事業税	4,856千円																																																																																																
繰延税金負債合計	4,856千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	4,856千円																																																																																																
繰越欠損金	582,567千円																																																																																																
減損損失	302,719千円																																																																																																
減価償却超過額	66,754千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	16,333千円																																																																																																
貸倒引当金	13,079千円																																																																																																
その他	28,482千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,009,934千円																																																																																																
評価性引当額	1,009,934千円																																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																
前払年金費用	758,426千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	55,548千円																																																																																																
繰延税金負債合計	813,974千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	813,974千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																																
評価性引当額	70.2%																																																																																																
法人税額の特別控除	0.1%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	794.53円	1株当たり純資産額	647.82円
1株当たり当期純利益	33.25円	1株当たり当期純損失	131.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	518,695	2,058,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	518,695	2,058,118
期中平均株式数(株)	15,599,310	15,599,121

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。この合併による貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書への影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	雙信電子通信(株)	35,200	22,978
		(株)京三製作所	61,989	19,030
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,880	16,602
		三菱電機(株)	26,721	11,784
		ソニー(株)	4,100	8,191
		日本信号(株)	13,384	7,361
		(株)日立国際電気	13,664	7,009
		日本無線(株)	42,215	6,670
		古野電気(株)	9,062	4,485
		沖電気工業(株)	70,724	4,455
		その他(17銘柄)	153,609	21,904
		小計	465,551	130,474
計	465,551	130,474		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,855,595	19,299	7,234	2,867,660	2,017,691	160,176 (72,362)	849,969
構築物	113,147	-	223	112,924	96,192	7,601 (5,092)	16,732
機械及び装置	5,637,376	290,818	511,636	5,416,558	4,806,345	1,134,815 (747,130)	610,212
車両運搬具	5,072	-	-	5,072	4,810	316 (35)	261
工具、器具及び備品	408,464	10,347	24,495	394,316	361,363	49,079 (4,978)	32,953
土地	599,736	-	-	599,736	-	-	599,736
建設仮勘定	29,118	297,987	235,877	91,228	-	-	91,228
有形固定資産計	9,648,511	618,452	779,469	9,487,497	7,286,403	1,351,988 (829,599)	2,201,094
無形固定資産							
ソフトウェア	348,487	19,919	-	368,407	289,704	39,858	78,702
ソフトウェア仮勘定	7,693	17,106	2,980	21,820	-	-	21,820
その他	8,705	-	-	8,705	1,020	173	7,685
無形固定資産計	364,887	37,025	2,980	398,933	290,725	40,031	108,208
長期前払費用	3,018	2,399	3,398	2,019	-	-	2,019
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械装置 積層誘電体フィルタ生産設備 143,539千円

ソフトウェア 業務基幹ソフト 19,919千円

3. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置 除却による減少 444,305千円

売却による減少 80,366千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	43,500	-	-	300	43,200
役員賞与引当金 (注2)	12,200	-	10,900	1,300	-
役員退職慰労引当金	118,536	17,222	95,371	-	40,387

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は減額支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,144
預金	
当座預金	92,792
普通預金	30,545
小計	123,337
計	124,481

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	18,410
(株)三工社	16,910
東邦電機工業(株)	6,133
檜山工業(株)	4,170
飯田通商(株)	3,234
その他	38,897
計	87,756

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	2,744
6月	7,390
7月	68,290
8月	9,007
9月	325
計	87,756

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	264,282
(株)日立製作所	254,680
ソニー(株)	235,356
日本無線(株)	163,767
(株)デンソー	138,450
その他	1,612,631
計	2,669,166

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
4,228,670	10,572,140	12,131,644	2,669,166	81.97	119.07

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
複合回路部品	41,665
コンデンサ	811
計	42,477

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
複合回路部品	141,175
コンデンサ	46,549
集積回路他	947
計	188,673

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ケース	17,209
フィルム	17,039
コア	12,003
コイル	11,474
コンデンサ	10,066
その他	119,546
計	187,340

ト．未収入金

品名	金額(千円)
(株)エム・エレクトク	422,464
高信エレクトロニクス(株)	76,151
未収法人税等	72,944
未収助成金等	33,062
エイベックス・ファンディング・コーポレーション	28,588
その他	34,819
計	668,031

チ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	3,567,841
計	3,567,841

リ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
双信エレクトロニクスマレーシア	638,324
(株)エム・エレクト	155,256
高信エレクトロニクス(株)	101,000
立信電子(株)	83,987
台湾双信電機股?有限公司	14,488
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ	10,785
(有) 双立電子	5,000
(有) 信友コーポレーション	3,000
計	1,011,840

ヌ．前払年金費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	1,875,434
計	1,875,434

負債の部

ル．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エム・エレクト	442,961
三菱UFJファクター(株)	305,927
高信エレクトロニクス(株)	205,456
京セラ(株)	31,000
双信エレクトロニクスマレーシア	19,168
その他	282,131
計	1,286,654

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.soshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月29日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月29日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

双信電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

双信電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双信電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

双信電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

双信電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。